

令和 4 年 5 月 26 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02766

研究課題名（和文）持続可能な部活動のあり方に関する総合的な研究

研究課題名（英文）Comprehensive Research on Sustainable Club Activities

研究代表者

長沼 豊（NAGANUMA, Yutaka）

学習院大学・文学部・客員所員

研究者番号：10316929

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は持続可能な部活動のあり方に関する知見を、学校に、地域に、教育行政に、社会に提供することで、現在進行している部活動改革に役立てることである。

本研究では（1）部活動改革のモデルとなりうる学校を訪問（全国17校）し、観察調査及びインタビュー調査を行い、今後の部活動の持続可能性の視点を明らかにした。（2）部活動に関する先行研究を網羅・俯瞰し、これまでの部活動研究の動向を4つの区分として明らかにした。（3）二つの研究成果をもとに11の研究分野の視点から持続可能な部活動のあり方を総合的に分析・考察し明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、運動部・文化部の別なく部活動の持続可能性のあり方を、各地の実践から総合的・学際的に分析した点と、これまでの部活動研究の論文等のタイトルを分析し4つの時代区分を提起した点にある。また本研究の社会的意義は、その成果を学校教育のみならず広く社会に還元することで、現在進行している部活動改革の一助となる点である。学校で引き続き活動を継続する際の視点、学校から地域移行（展開）をしていく際に必要な視点の双方について、持続可能性の観点から明らかにしたからである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to provide schools, communities, educational administration, and society with knowledge on how sustainable club activities should be, and to use this knowledge for the ongoing reform of club activities.

In this study, 1) we visited schools that could serve as models for club activity reform (17 schools nationwide) and conducted observation surveys and interviews to identify perspectives on the sustainability of club activities in the future. Also, 2) we comprehensively reviewed previous studies on club activities and identified four categories of trends in club activity research. Finally, 3) based on the results of the two studies, we comprehensively analyzed and clarified the nature of sustainable club activities from the viewpoints of 11 research fields.

研究分野：教育学 学校教育

キーワード：部活動 学校教育 持続可能性

## 1. 研究開始当初の背景

部活動は日本の学校教育の特徴とも言える実践であり、教育文化としても根付いているものである。教育的な意義がある一方で、種々の課題も指摘され、部活動のあり方や改革の方向性については、教育関係者のみならず世間の注目が集まっている。その証左として例えば文部科学省は「部活動は学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」(2017年12月)と提言したほか、スポーツ庁も2018年3月に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を公表し、その中で休養日を週2日以上設けることや、活動時間は長くても平日2時間程度、休日は3時間程度とすること等を提言した。まさに持続可能な部活動のあり方が問われているのが研究を開始した2019年度であった。

これに対して研究者と実践者(教員)による総合的な部活動研究の必要性が唱えられ、日本部活動学会が設立されたのは2017年12月である(その設立発起人代表で、設立後は初代会長を務めているのが本研究の研究代表者の長沼である)。したがって部活動に関する研究、その知の蓄積はこれからである。もっとも、これまで部活動の研究が進展してきていないかと言うとそうではない。部活動に関する学術的な研究は、運動部活動であればスポーツ医・科学や体育教育等の研究分野で、文化部活動であれば各部の内容ごとに、例えば吹奏楽部であれば音楽教育等の研究分野、科学部であれば科学教育等の研究分野で、各々理論研究や実践研究が進展してきている。しかし部活動そのものや全体を俯瞰した研究は西島央による研究や、運動部活動については内海和雄、神谷拓、中澤篤史らの研究が著名であるものの数は多くない。各分野に散らばった部活動に関する論考・研究を、いわば串刺しにして部活動そのもの(及びその全体)に迫るための学際的な研究を進展させる必要があるというのが部活動に関する学術的な状況であった。本研究は、このような部活動に関する学術的な状況に貢献できるものである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は持続可能な部活動のあり方に関する知見を、学校に、地域に、教育行政に、社会に提供することで、現在進行している部活動改革に役立てることである。

そのための達成目標(小目的群)は以下の通りである。

今後の部活動改革における部活動の持続可能性の視点を明らかにするとともに、モデルとなる実践を多角的な視点から分析・考察する

日本における部活動に関する全ての先行研究を体系的・系統的に整理し、部活動研究の到達点と課題を明らかにする

上記とを踏まえて、今後の持続可能な部活動のあり方を明らかにする

## 3. 研究の方法

本研究では(1)部活動改革のモデルとなりうる学校を訪問(全国17校)し、観察調査及びインタビュー調査を行い、今後の部活動の持続可能性の視点を明らかにした。(2)部活動に関する先行研究を網羅・俯瞰し系統性や関連性を明らかにした。(3)二つの研究成果をもとに9つの研究分野の視点から持続可能な部活動のあり方を総合的に分析・考察し明らかにした。

研究(1)については研究1年目、2年目に調査を行い、その結果を分析し持続可能性のポイントを3点策定した。また研究2年目、3年目には公開研究会を開催し、参加者から幅広く知見を得た。その成果から持続可能性についての4つめのポイントを加えることにした。

研究(2)については、プロジェクトチームでの共同研究を行い、部活動に関する先行研究を運動部・文化部の別なく網羅し分析・考察を行った。その結果、部活動研究の動向を4つの時代区分として提起した。

研究(3)については、研究協議会を年3回、計9回開催し、(1)(2)をもとに持続可能な部活動のあり方について、生徒の社会参画の視点、生涯学習の視点、特別活動の視点、道徳教育の視点、ボランティア学習の視点、シティズンシップ教育の視点、部活動の地域展開のあり方の視点、教員の働き方改革の視点、スポーツ科学の視点、文化部活動の持続可能性、若者文化の視点の11の視点から、総合的な分析・考察のための協議を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 部活動実践の持続可能性

部活動の持続可能性について、本研究では以下の知見を得た。

モデルとなる実践を行っている学校(全国17校)への訪問調査を行い、観察調査(実際の活動を視察)とインタビュー調査(対象は顧問、校長、生徒)から、持続可能性の要素を抽出した。

その結果、以下の3つのポイントが示された。

- ポイント1「技術的指導者の確保・配置」
- ポイント2「教育課程との関連の明確化」
- ポイント3「生徒にとっての部活動の最適化」

また3回の公開研究会での協議から、主に部活動の地域展開について、教員の働き方改革を含めて協議した結果、以下の4つの事項が示された。

- 部活動の地域移行(展開)は教員の働き方改革の視点だけでは無理がある
- 部活動の地域移行(展開)は考えなければならない事項が多々ある
- 地域移行(展開)の前に部活動のあり方そのものが問われなければならない
- 部活動の持続可能な姿は一つではない

ここには上記3つのポイントと重複しないこととして「地域移行(展開)」が示されているが、3つのポイントと密接に関係するため次元の異なる別の(4番目の)ポイントとして取り上げた。

## (2) 部活動研究の到達点と課題(持続可能性)～これまでの部活動研究の史的展開～

本研究では論文検索サイト CiNii にアップロードされた部活動に関する論文及び関連著作を対象に年代別整理を行い、部活動研究の全体的傾向性を掴んだ。分析対象が CiNii にアップロードされた論文等に限られるため、アップロードされていないものや、特に電子化の進んでいない過去の論文等は除外されてしまうことになる。そのため、本研究における年代別整理は限定的にならざるをえないが、これまでに取り組まれてこなかった運動部・文化部を総合させた部活動研究の全体的傾向性を掴むことは十分に可能であると考えた。

抽出されたのは3402件、その後、1年毎に整理し、その件数の変遷を見ることで、研究の全体的な流れを把握、1年毎に整理された論文等のタイトルに対して、それぞれテキストマイニングを行い、各年の上位頻出語からその年の特徴を見出し、研究の全体的な流れを把握、各年の件数、上位頻出語、特集のタイトル等を、教育関連の法令等と比較して、その関連性を見出し、研究の全体的な流れを把握した。また、これらの分析を踏まえ、件数の量的な変化、言葉の質的变化に着目し、部活動研究の時代区分を以下のように策定した。

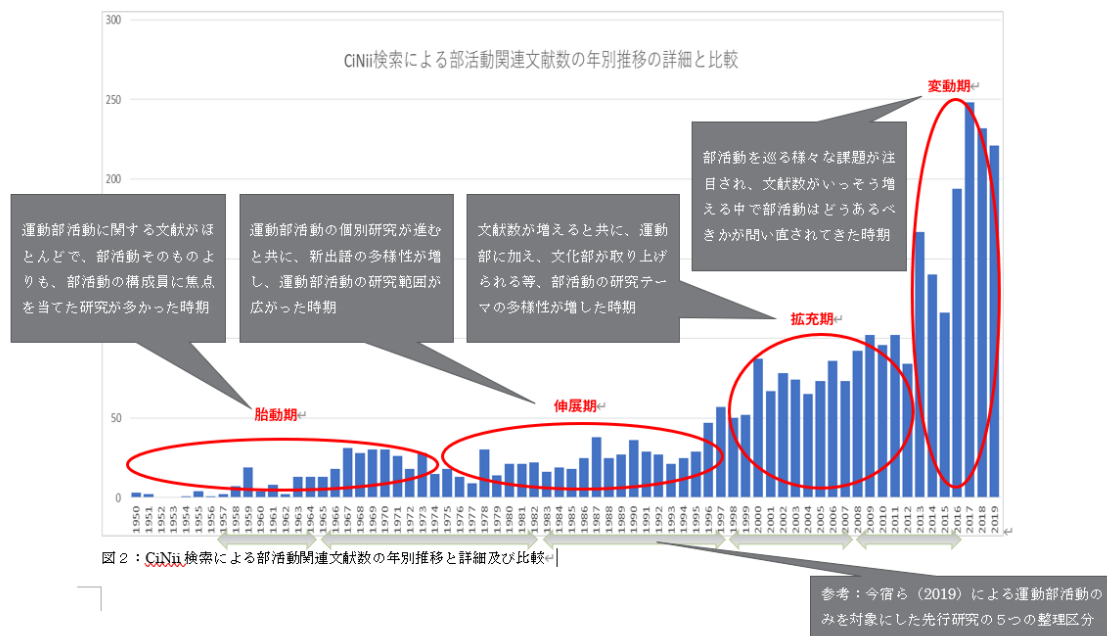


図1 部活動関連文献数の年別推移

第1区分(胎動期)～1974年(運動部活動に関する文献がほとんどで、部活動そのものよりも、

部活動の構成員に焦点を当てた研究が多かった時期)

第2区分(伸展期)1975~1997年(運動部活動の個別研究が進むと共に、新出語の多様性が増し、運動部活動の研究範囲が広がった時期)

第3区分(拡充期)1998~2012年(文献数が増えると共に、運動部に加え、文化部が取り上げられる等、部活動の研究テーマの多様性が増した時期)

第4区分(変動期)2013年~(部活動を巡る様々な課題が注目され、文献数がいっそう増える中で部活動はどうあるべきかが問い直されてきた時期)

### (3) 今後の持続可能な部活動のあり方(結論)

本研究では、研究の1年目から、持続可能性といっても、何(誰)にとっての持続可能性なのかによって、理想的な部活動の姿は一つではなく、いくつかの異なるタイプがあるのではないかと認識を持ってきた。分析・考察から、そのことは実証されたと判断する。

第1に生徒にとっての持続可能性は、部活動の内容の質的向上である。第3のポイント「生徒にとっての部活動の最適化」を着実に遂行することである。学校教育として実施する以上は主体的・対話的で深い学びとしての実践であることが求められる。このことは第2のポイント「教育課程との関連の明確化」を行うことでもある。また第1のポイントである「技術的指導者の確保・配置」も生徒のためになる。経験のない教員から教わるという仕組みに持続可能性はないため改善する必要がある。学校教育という枠で考えれば以上のような抜本的な見直しを行うことを求めるが、学校教育の枠にこだわらないということであれば第4のポイント「地域移行(展開)」も視野に入れた部活動改革が求められる。生徒が、自分のやりたいスポーツや文化活動が地域に用意されているという仕組み作りが必要となり、既にそれに向けた提言がなされている。本研究では、その点を指摘することに止めるが、今後の実践研究でその仕組み作りのあり方を検討することになるだろう。

第2に教員にとっての持続可能性は、働き方改革と連動した方策に見いだすことができる。そうでなければ持続可能性はない。第1のポイント「技術的指導者の確保・配置」は急務であり、第4のポイント「地域移行(展開)」とも関連させて改善を図る必要がある。しかしそれは簡単ではなく、種々の課題も存在する。そこで長沼が公開研究会で述べたように、いきなり地域移行(展開)するのではなく、合同部活動や拠点校方式などを先行させるという方式もあるのではないかと。また、第2のポイント「教育課程との関連の明確化」や第3のポイント「生徒にとっての部活動の最適化」は行政や地域連携などの観点ではなく、学校内で教員自身の手により出来ることも多々あるため、教員自ら部活動改革に取り組むことは可能である。

第3に学校にとっての持続可能性は、4つのポイント「技術的指導者の確保・配置」「教育課程との関連の明確化」「生徒にとっての部活動の最適化」「地域移行(展開)」のいずれにも関わる。学校として部活動はどうあるべきか。今後も学校内で行うのか否かを含め再検討が必要となっている。その方針によって4つのポイントのどれを最も重視して改革していくかが決まることになる。その姿は学校によって、地域によって異なることになるだろう。なお「部」そのものの持続可能性は、今後少子化の影響により予断を許さない状況にある。既に人口減少地域を中心に廃部になっているものもあり、4つのポイントを軸に改革を図る必要が生じている。

第4に部活動研究にとっての持続可能性は、研究対象の多様化や学際的研究の推進などで担保される。文献数の量的拡大はあるものの、未開拓な研究分野もあるため、地域移行(展開)を含め現在進行形の部活動改革を踏まえ、実践と研究の往還により研究が進化(深化)すること、分野的な広がり(面的拡大)と各分野の研究の深化(質的な充実)を図ることが求められている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 長沼豊・林幸克・玉木博章・柴崎直人・由井一成・田村基成
2. 発表標題 持続可能な部活動のあり方について
3. 学会等名 日本部活動学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	林 幸克  (HAYASHI Yukiyoshi)  (90440651)	明治大学・文学部・専任教授   (32682)	
研究分担者	斉藤 利彦  (SAITO Toshihiko)  (20178495)	学習院大学・文学部・教授   (32606)	
研究分担者	佐藤 陽治  (SATO Youji)  (20154114)	学習院大学・文学部・教授   (32606)	
研究分担者	唐木 清志  (KARAKI Kiyoshi)  (40273156)	筑波大学・人間系・教授   (12102)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	柴崎 直人 (SHIBAZAKI Naoto) (20387294)	岐阜大学・教育学研究科・准教授  (13701)	
研究分担者	玉木 博章 (TAMAKI Hiroaki) (30838826)	名古屋経済大学・人間生活科学部管理栄養学科・講師  (33923)	2021年6月まで

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	由井 一成 (YUI)		
研究協力者	妹尾 昌俊 (SENO)		
研究協力者	清水 弘美 (SHIMIZU)		
研究協力者	齊藤 勇 (SAITO)		
研究協力者	田村 基成 (TAMURA)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	大久保 正弘  (OHKUBO)		
研究協力者	小山 雄将  (OYAMA)		
研究協力者	中澤 篤史  (NAKAZAWA)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関